

2026年6月25日

オンデマンド商談会を通じて見えたタイ市場の動向

バンコク事務所長 徳田 穰二

1. タイ市場の概況と産業構造

タイは ASEAN 有数の製造業集積国であり、製造業が GDP の約 3 割を占める¹など、同国経済の中核を担っている。自動車や電機・電子産業を中心にサプライチェーンが形成されており、裾野産業には多数の中小企業が存在し、日本企業との取引実績も多い。

近年、タイでは、EV、食品、医療・ヘルスケア等の分野において産業高度化が進められている。こうした動きを受けて、EV 分野を中心に中国企業の進出が進むなど競争環境にも変化が見られる。一方、日本企業の技術力や製品の品質に対する評価は依然として高く、既存の取引に留まらず、協業への関心が高いタイ企業も見られる。

2. 「日タイオンデマンド商談会 2025」の概要

こうした背景を踏まえ、当事務所では、県内企業と現地企業との接点創出を目的として、「日タイオンデマンド商談会 2025」を実施した。

本事業は、タイ工業省産業振興局と経済交流に関する覚書 (MOU) を締結している 6 自治体 (愛知県、石川県、長野県、和歌山県、徳島県、福岡県) の連携のもと、タイ工業省産業振興局、タイ裾野産業振興協会、タイ工業連盟の協力を得て実施したものである。

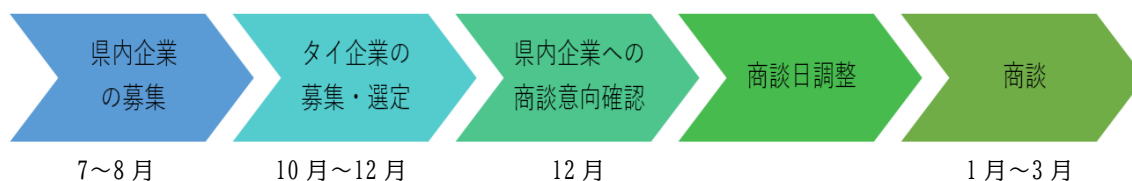
日本側 24 社、タイ側 69 社が参加し、2026 年 1 月から 3 月にかけてオンライン形式による個別商談を行った。日本、タイ双方から、自動車、電機・電子、食品加工、ヘルスケア等、多様な分野の企業が参加した。

本事業では、他自治体と合同で実施することで、多数の日本企業・タイ企業による商談機会の創出につながったほか、タイ側協力団体のネットワークを活用することで、現地企業ニーズを踏まえた商談設定を行うことができた。

当事務所では、県内企業のニーズ把握やタイ側商談候補企業の選定、商談意向の確認を行うとともに、相手企業に関する情報収集や商談同席等の支援を行った。

¹ 外務省 HP タイ王国 基礎データ (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/thailand/data.html>)

<「日タイオンデマンド商談会 2025」の実施スケジュール>



3. 商談を通じて見えた企業ニーズと傾向

福岡県からは、電機・電子、産業機械、食品（食品加工・食品機械を含む）、ヘルスケア分野から5社が参加し、合計18件の商談を実施した。

商談においては、タイ企業側から、日本企業の技術力や製品の品質に対する期待に加え、自社製品の高度化や事業展開に向けて連携したいというニーズも確認された。実際に、技術協力や共同開発を含めた協業型の提案については、一部案件において、商談後も継続して協議や現地面談に向けた調整が進められている。一方、双方が製品販売を主目的とするケースでは、具体的な協議に発展しにくい場面も見られ、適切なマッチングの重要性も改めて確認された。

また、参加企業からは、「これまで接点のなかったタイ企業との商談機会を得ることができた」「タイ市場への理解が深まり、今後の展開を検討する上で参考となった」といった声も寄せられており、本商談会は、新規接点の獲得や市場理解の深化につながるなど、一定の意義が認められた。

4. タイ市場の変化と県内企業との協業可能性

タイでは、現地企業による製品開発力や品質管理能力の向上に加え、自社ブランド展開や周辺国への販路拡大を進める企業も増加している。このため、タイ企業側においても、日本企業を単なる製品供給先としてではなく、自社事業の高度化や新規事業展開につながるパートナーとして捉える傾向が見られる。

今回の商談においても、タイ企業側から、日本企業の製品や技術を活用した商品開発や、高付加価値化・業務効率化に向けた機器・システム導入等に関する関心が示された。具体的には、日本企業の食品や原材料を活用し、タイにおける高齢化の進展や健康志向の高まりを踏まえた商品の共同開発を検討する動きや、産業機械分野において、製品品質向上や業務効率化を目的として、日本企業の機械・システム導入を検討するケースなどが見られた。

当事務所では、今後もタイ側協力団体と連携しながら、県内企業への市場情報の提供や現地企業との接点形成を進めるとともに、現地ニーズを踏まえたマッチング支援に取り組んでいきたい。なお、本事業については、今年度も実施に向けた調整を進めているところであり、関心のある県内企業におかれては、当事務所までお問い合わせいただきたい。